



平成 29 年度 伊豆市議会第 1 委員会 行政視察報告書

平成 29 年 11 月 2 日  
伊豆市議会議員 鈴木正人

【視察日程】 平成 29 年 10 月 10 日 (火) ~ 12 日 (木) 3 日間

【視察先】 熊本県 (山鹿市、南阿蘇村、熊本市、益城町)

1 日目 (10 月 10 日) : 熊本県山鹿市

◎ 「さくら湯」、「八千代座 (歌舞伎小屋)」を活かした観光への取り組みについて

熊本県の北部に位置し、北は福岡県、大分県に接する「山鹿市」は、平成 17 年に 1 市 4 町が合併して誕生しました。熊本空港からレンタカーにて移動する車窓から、菊池川沿いに弥生時代の後期を初めとする豊かな穀倉地帯が広がり、その稲作は、日本農業遺産にも認定されています。主要な産業は、農業と観光業であり、今回はその観光への取り組みについて視察をさせていただきました。

山鹿市の観光拠点として、「八千代座 (歌舞伎小屋)」があります。この八千代座は、明治 43 (1910) 年に旦那衆と呼ばれていた山鹿の実業家たちが建てた芝居小屋で、歌舞伎や伝統芸能などの催しが行われ、大正 12 年頃から昭和初期にかけて栄えたとのこと。しかし、その後は高度経済成長に伴って、庶民の娯楽に変化が起きて衰退してしまい、まちにも賑わいがなくなってしまいました。

そこで昭和 60 年頃、「かわら 1 枚運動」と称した市民の復興募金活動がはじまり、これをきっかけにして屋根の修復などの「まちのシンボル」の復興がはじまりました。2011 年には開業 100 周年を迎え、今日では市民の手によって昔ながらに、まちの伝統芸能である「山鹿灯籠」や歌舞伎の催しが行われています。歌舞伎においては、平成 4 年から毎年、「板東玉三郎」が公演し、今年は「市川海老蔵」も公演をするそうです。この公演には、地元の市民は勿論、市内の小学生も裏方にまわって盛り上げているとのこと。

もう一つの観光拠点である「さくら湯」は、江戸時代の参勤交代で栄えた「豊前街道」の宿場町であった山鹿の中心地に、当時の細川藩主がこの地の温泉を気に入り、御茶屋を新築したのが始まりとされています。江戸期の建築様式の建物の中でも印象的なのが、南北に据えられた凝った造りの「唐破風玄関」で、愛媛の道後温泉を彷彿とさせる建物となっています。これは、明治 31 年に道後温泉の棟梁を招いて行った大改修によるものです。その後、昭和 46 年に市内中心部の大火によって再開発の波にさらされた「さくら湯」は、再開発ビルの一部に組み込まれ、平成 21 年まで営業しましたが、大衆浴場としての復興を望む市民の声によって、平成 24 年に再び江戸当時の趣を再現した現在の姿が復活したとのこと。

いずれも、山鹿の人たちが、自らの手と意志によって、自らのまちを創り上げるという姿勢が垣間見える事例でした。そして、観光事業を市民と一体となった取り組みにしているものの1つとして、「祭り」を通してのPR活動に力を入れていることがあげられます。若手担い手の育成も兼ねて、「山鹿灯籠まつり実行委員会」には、「100以上」の団体が関わって運営していることにも表れていると感じました。

2日目（10月11日）：熊本県熊本市、南阿蘇村

◎熊本城の熊本地震による被災及び復興状況

早朝、宿泊先からほど近い「熊本城」の被災、復興状況を視察しました。テレビ報道等で見たとおり、天守閣をはじめ、石垣がいたるところで崩落し、甚大な被害が見受けられました。被害総額は「約400億円」にのぼり、石垣も含めたすべての復旧には「20年」かかると聞き、更に地震の凄まじさを痛感しました。しかしながら、復旧工事は進められており、平成31年には天守閣を含めた城の修復は完了させたいと聞き、市民の希望を後押しできるのではと感じました。

◎南阿蘇村 熊本地震による阿蘇大橋周辺の被災及び復興状況

この南阿蘇村は、阿蘇大橋周辺の崩落によって車ごと土砂に呑み込まれてしまった大学生の安否を伝える報道が幾度となくされた場所です。いざ、その現場に立つと数百メートルに渡って崩れ落ちた山が目前にそびえ、自然の力の凄まじさと志半ばで命を落とした若者の無念さを思うと胸が痛みました。

崩落した阿蘇大橋は、南阿蘇村の人たちにとっては「生活道路」であり、また、東海大学農学部のキャンパスで生活する学生たちを受け入れる上でも大切なインフラだったそうです。震災前、村の人たちはこのキャンパスの学生たちの生活を支えることで、村を活気づけてきました。学生たちも村の人たちと積極的に交流していたそうです。

そして震災が起きました。お互いが被災をしている中で、このコミュニティが力を発揮しました。お互いが救助をしあい、食料はお互いが持ち寄って困ることは余り無かったそうです。

村の生命線である「橋」の新設工事が急ピッチで進められています。それと同様に再び住み慣れた場所に村の人たちが戻ってくることを強く願います。

### ◎熊本市役所 熊本地震発生時及び復旧・復興に関わる行政の対応と課題

熊本市においては、2夜に渡る2回の「震度5強～6強」の揺れと度重なる余震によって、平成29年8月31日現在の人的被害は、死者75人（直接死6人 関連死69人）重傷者753人、住宅被害（り災証明書交付件数）は、全壊5,752件、大規模半壊8,942件、半壊38,631件、一部損壊80,762件で被害総額の試算は、「1兆6,360億円」にのぼるとされています。

また、平成28年4月16日AM1時25分の本震発生後には、74万人の市民の内、最大で11万人の市民が避難をし、最大267カ所の避難所が開設されました。

この未曾有の災害に対して、行政は災害対策本部および対策調整室を設置して対応に当たりましたが、多くの課題に直面したそうです。まず、自衛隊による拠点物流支援に代表される支援物資の収集や供給の把握が、庁舎内のパソコンが被災したため、職員が手書き（アナログ）で管理せざるを得なかったことです。これは後に民間業者が、パソコンを無償貸与し、webメールを合わせてクラウドによる拠点物資管理ができるようになったそうです。そして、避難所への職員の配置が「日替わり」であったので、住民とのコミュニケーションがうまく図れずに苦勞したとのこと。これについては、各避難所の近隣の職員をできるだけ配置するようにし、うまくコミュニケーションを図れるようにすると同時に震災発生後、速やかに避難所を開設できるようにしたそうです。

### 3日目（10月12日）：熊本県益城町

#### ◎熊本県益城町役場仮庁舎

#### 熊本地震発生時及び復旧・復興に関わる行政の対応と課題

熊本県益城町は、2度（前震、本震）の「震度7」の揺れによって県内でも極めて甚大な被害を受けた地域です。震災前は、熊本市に隣接し、その利便性からベッドタウンとして、また災害が少ないことから国内大手自動車メーカーをはじめとした工場などの誘致を軸にして発展してきた自治体でした。

しかし、断層帯付近の建物や道路を中心にして多くの被害が発生しました。人的被害は直接死20人、関連死20人、重傷122人、家屋被害は、全壊3,026棟、大規模半壊・半壊3,233棟、一部損壊4,325棟、無被害158棟でほぼ「100%近くの家屋が何らかの被害を受けている」状況でした。これは、断層帯付近であったことも起因していますが、従来この地方では、台風対策のために屋根材を重くしている建物が多く、1階部分が潰されている建物が多かったのもそれを物語っているとのことでした。

そして、2度の「震度7」の揺れ。前震は「タテ揺れ」、本震は「ヨコ揺れ」であった為、前震では被害が無かったけれども、本震で大きな被害を受けた建物も多かったようです。その中で印象に残ったのは、当初避難所として開放していた総合体育館（メインアリーナ）の話でした。前震が発生した4月14日、住民が避難してきたところ、まだ体育館に被害はありませんでした。しかし、この体育館の建設に行政マンとして携わった経験のある「町長」が、「吊り天井」の構造なので今後余震が起きれば危険であると判断し、避難してきた住民を別の避難所に移動するように指示をしたそうです。すると、翌晩（4月16日未明）本震が発生し、町長の予想通り天井は崩壊し、仮に人がいれば大惨事になっていたところだったそうです。まさに町長の「大英断」であったと思います。

町役場庁舎も甚大な被害を受けましたが、議会棟の一部を視察させていただいたところ、「本会議場」の天井はすべて落下し、下地の鉄骨も変形するほどの被害を受けていました。2度の「震度7」の揺れが、いずれも夜間だったことが不幸中の幸いだったと言えます。

このような未曾有の災害への行政の対応に関する課題は、大きく4つあるということです。1つ目は、情報発信の方法を複数用意しておくこと。益城町では、庁舎が被災したため防災行政無線も損壊して機能しなかったそうです。震災発生から約2週間後に「災害FM放送」を開始、更に広報誌の発行・配布をしたということです。停電が続き、テレビ報道等による情報入手が困難なことから、いずれも被災者の情報入手に対してのニーズが高かったことによるものです。

2つ目は、ボランティアとマスコミへの対応について。まず、ボランティアと行政職員との住み分けをしっかりと考慮すること。行政職員でなければできないこととボランティアでできることを明確にわけること。そして、住民のプライバシー保護の観点から、行き過ぎた報道を制することも必要。

3つ目は、職員自身の心身の健康管理を徹底すること。避難所の運営に当たっていても職員自身も被災者であり、気持ちが休まる時が非常に少なくなる傾向になる。例えば、避難所も自主運営が可能だったのではないかと。そうすれば、職員の負担も軽減でき、本来の行政事務を行う役場の再開も早めることができたのではないかとということです。

4つ目は、行政のみでなく住民全体の課題として、「自助・共助・公助」の啓発が足りなかったのではないかとということです。今回の震災は、夜間に発生したため、消防団員が自宅に多く居たために、被災対象者の把握や被災者の発見がスムーズにでき、48名の人名が救われたそうです。しかし、もし消防団員が居ない時間帯であったら、自主防災組織も無かった状態で同じような対応が出来たかどうかということです。避難所の自主運営も然り、日頃の住民意識が大きな鍵を握っているということを改めて痛感しました。